

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：前佛 和秀

事業名 <small>おびひろ ひろお</small> 帯広・広尾自動車道（一般国道236号） <small>たいきひろお ちゅうるいたいき とよに</small> 大樹広尾道路（忠類大樹～豊似）	事業区分	一般国道 国土交通省 北海道開発局		
起終点 自：北海道広尾郡大樹町字大樹 至：北海道広尾郡広尾町字紋別	延長 15.1 km			
事業概要 帯広・広尾自動車道は、芽室町を起点とし、広尾町に至る延長約87kmの自動車専用道路である。 大樹広尾道路（忠類大樹～豊似）は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び重要港湾十勝港等への物流効率化等の支援を目的とした、忠類大樹インターチェンジから豊似インターチェンジ（仮称）に至る延長15.1kmの事業である。				
H28年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H30年度用地補償着手	H30年度工事着手	
全体事業費	約200億円	事業進捗率 (令和2年3月末時点)	約11% 供用済延長 0.0km	
計画交通量	4,000～5,600台/日（帯広JCT～広尾）			
費用対効果 分析結果	B/C： <small>(事業全体)</small> 1.1(0.9) <small>(残事業)</small> 1.2(1.1)	総費用： <small>(残事業)/ (事業全体)</small> 354/386億円 事業費：274/305億円 維持管理費：81/81億円	総便益： <small>(残事業)/ (事業全体)</small> 420/420億円 走行時間短縮便益：361/361億円 走行経費減少便益：46/46億円 交通事故減少便益：13/13億円	基準年： 令和2年
感度分析の結果 事業全体及び残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.02～1.2（交通量±10%）【残事業】交通量：B/C=1.1～1.3（交通量±10%） 事業費：B/C=1.02～1.2（事業費±10%） 事業費：B/C=1.1～1.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.05～1.1（事業期間±20%） 事業期間：B/C=1.1～1.2（事業期間±20%）				
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①重要港湾十勝港の利便性向上 ・生産地と十勝港の連携が強化され、物流の効率化・利便性向上が期待される。 ②道路交通の安全性向上 ・並行現道区間からの交通転換が見込まれ、隣接区間同様に死傷事故が減少するなど、道路交通の安全性向上が期待される。 ③救急搬送・地域医療の安定性向上 ・救急搬送や通院時間が短縮し、救急医療の速達性や地域医療の安定性向上が期待される。 ④宅配サービスの効率化・日常生活の利便性向上 ・帯広市との所要時間が短縮し帯広市への1時間カバークラウド人口が増加、また、宅配の契約世帯数の急増に適切に対応する配送体制の効率化と住民生活の利便性向上が期待される。 ⑤観光地への移動利便性向上 ・移動時間の短縮が図られることで観光の周遊性が向上し、増加傾向にある日帰り観光を支援するなど、観光の活性化が期待される。				
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 帯広市など1市5町2村の首長等で構成される「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」等から、整備促進の要望を受けている。 知事の意見： 近隣都市間の連絡機能の強化による地域間交流の拡大や、全国への食料供給を支える十勝港へのアクセス強化による物流の効率化、道路交通の安全性の向上が図られ、経済・社会活動の活性化や道民の安全・安心な暮らしの確保に寄与することから、当該事業の継続について異議はありません。 なお、事業の実施に当たっては、周辺環境への影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコスト削減を図り、引き続き、効率的・効果的な執行に努め、早期供用を図るようお願いいたします。				

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・帯広・広尾自動車道 帯広JCT～忠類大樹IC開通
- ・日高自動車道 日高門別IC～日高厚賀IC開通
- ・北海道横断自動車道根室線（占冠IC～十勝清水IC）4車線化等事業許可
- ・十勝港内港地区国際物流ターミナル整備令和9年度完了予定

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成30年度に工事着手して、用地進捗率約38%、事業進捗率約11%となっている。（令和2年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造、工法等の変更は無いが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

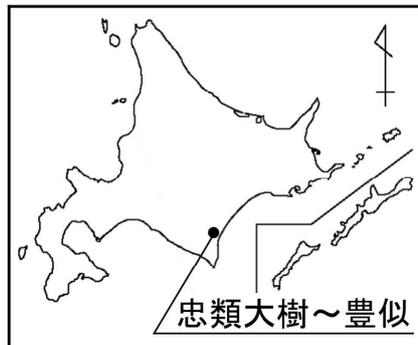
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

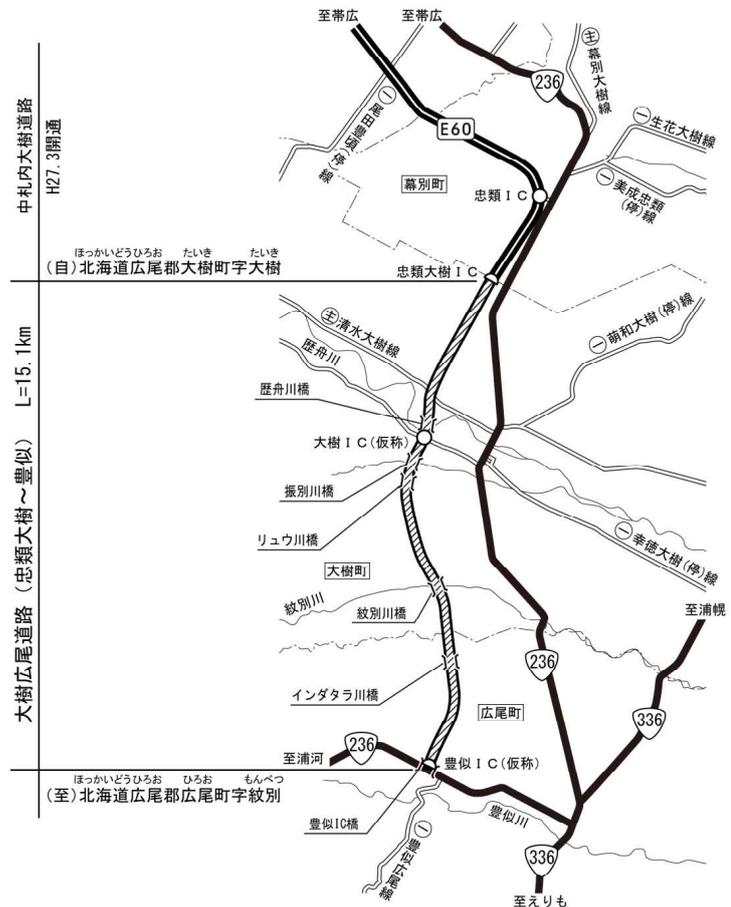
事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



忠類大樹～豊似

凡 例	
	開 通 区 間
	再 評 価 区 間



※ B/Cにおける（）は、帯広JCT～広尾のうち評価対象区間を忠類大樹～豊似とした場合のもの。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。